

# 平成16年度事業報告

## 1. 学園の概況

学校法人名古屋電気学園は、大正元年（1912年）創立以来90年以上に亘り、工科系の総合学園として、「企業の第一線で活躍する技術者の育成」を目指し、「ものづくり」や「技術革新」に貢献する10万人を超える卒業生を送り出してきました。

今、21世紀は、新しい知識・情報・技術が政治・経済・文化をはじめ社会のあらゆる領域での活動の基盤として飛躍的に重要性を増す「知識基盤社会」の時代とされています。情報化・国際化・競争と技術革新等により社会は、急速に変化し、学園を取り巻く環境もまた、少子化の進行や新しい教育システムの構築を巡る急激な改革期を迎え、激しく変化しています。

こうした時代に応えるため、更なる教育・研究の充実・発展を目指し、平成16年4月に大学は、2学部6学科12専攻に学科再編を実施、さらに八草キャンパスに隣接して開催された愛知万博では、「21世紀・万博大学」を開講し、科学技術と人間の係わりを地球規模で探求し、未来へ向け提案しました。平成17年4月には、大学院に経営情報科学研究科を開設し、そのサテライトキャンパスとして活用する本山キャンパスを新設する等様々な事業を実施しています。

これからも「創造と人間性」を教育モットーに、実践的な教育を行い、学習環境の充実と情報教育を柱とした中学校から大学までの一貫教育に力を入れ、急速な変化に対応し得る、創造力と豊かな人間性を兼ね備えた人材の育成に力を注いでいきます。

## 2. 設置校の事業実施状況

### 愛知工業大学

#### (1) 学科再編

教育・研究の複合化・学際化・広域化と先端技術の専門化に応えるため、今までの2学部10学科を、平成16年4月に下記のとおり2学部6学科12専攻に再編いたしました。

#### 【工 学 部】

電 気 学 科 : 電気工学専攻・電子工学専攻・情報通信工学専攻

応 用 化 学 科 : 応用化学専攻

機 械 学 科 : 機械工学専攻・知能機械工学専攻

都 市 環 境 学 科 : 土木工学専攻・建築学専攻・建築環境学専攻

#### 【経営情報科学部】

マーケティング情報学科 : マーケティング情報専攻

情 報 科 学 科 : 経営情報システム専攻・コンピュータシステム専攻

さらに、臨時定員の恒常定員化を図り、入学定員は、2学部合計1,320名となりました。

#### (2) 経営情報科学研究科設置

従前の工学部経営工学科を改組し、平成12年に設置した経営情報科学部の実績を基礎に教育研究の一層の深化、拡幅、発展の場として、ビジネス系の大学院研究科となる「経営情報科学研究科」の設置を図り、文部科学省に平成16年6月申請を行なった結果、11月に認可さ

れ、平成17年4月に開設しました。

【経営情報科学研究科】

経営情報科学専攻 博士課程（前期） 入学定員 15人

経営情報科学専攻 博士課程（後期） 入学定員 3人

(3) 本山キャンパス建設

平成17年4月名古屋市千種区本山交差点に「インテリジェンス（知性）に出会う場所」を基本コンセプトに大学院経営情報科学研究科のサテライトキャンパスとして、また、市民向け公開講座の会場等として活用するため、新設しました。

- ・鉄骨4階建 延べ約1,800㎡
- ・1階 インフォメーションセンター他
- ・2～3階 講義室、多目的室
- ・4階 大学院経営情報科学研究科の専用スペース

(4) 13号館建設

学科再編に伴い、新しい専攻が誕生したことなどにより、講義室の一層の充実を図るため建設しました。

- ・鉄骨鉄筋コンクリート5階建 延べ約2,200㎡
- ・大講義室（160～180人収容）、講義室（130人収容）、ゼミ室等

(5) 地域防災研究センター建設

文部科学省の「私立大学学術研究高度化推進事業（産学連携研究推進事業）」に選定された工学部都市環境学科の研究プロジェクト「地震情報活用と防災拠点形成による地域防災力向上技術開発」の拠点施設として、建設しました。地震観測装置・地震情報配信設備等を設置し、災害時には被害支援センターとして機能するほか、通常時には防災向上のための技術開発や防災知識の啓発、災害ボランティアの育成等にも使用する予定です。

- ・鉄筋コンクリート2階建 延べ約520㎡（免震装置支持）

(6) 2005年「愛知万博（愛・地球博）」関連事業の準備及び実施

2005年3月から大学に隣接して開催された愛知万博に協賛し、「科学と人間」「技術と人間」「環境と人間」を基本コンセプトに「21世紀・万博大学」を開学しました。日本を代表する各界の専門家を招聘して、科学技術と人間の関わりについて社会に向けて情報を発信します。

その他、日頃の研究成果をもとに万博会場において、「レスキューロボット製作・展示」や「風車電光表示システムの製作・屋外出展」を行います。

さらに関連事業として「IDCロボットコンテスト大学国際交流大会2005」や「サイエンス大賞・国際交流大会」も開催します。

(7) 大学運動場用地取得

瀬戸市南山口に大学運動場用地として約31,800㎡を取得しました。これは、名古屋名東区に中学運動場用地として保有していた約9,000㎡の土地と交換したもので、今後、課外活動等に利用できるように整備を進めて行く予定です。

**愛知工業大学名電高等学校**

(1) 学則変更

専門学科に在籍する生徒の大学等への進学者が年々増加している状況を受け、2・3年次に

ついて「進学コース」と「就職・専門コース」にコースを区分する事や普通科生徒の進路の多様化を図るため、「選抜コース」を設ける事等平成16年4月1日より教育課程を改訂しました。

## (2) 校地取得

高等学校隣地（名古屋市千種区北千種）約130㎡を自転車置場増設のために取得しました。

### 愛知工業大学附属中学校

#### (1) 校舎リフレッシュ工事实施

平成16年度愛知県私立学校施設設備整備費対象事業として、南校舎の外装リフレッシュ工事を実施しました。

### 愛知工業大学情報電子専門学校

#### (1) 学則変更

より高い専門性を持った技術者を求める社会的要請に対応するため、学科再編の第一段階として、平成16年4月1日付で工業専門課程高度情報学科2年制課程及び商業実務専門課程コンピュータビジネス学科2年生課程を廃止しました。

更に平成17年4月1日には、工業専門課程高度情報処理科（2・3年生課程）及び新しく2コースに集約、充実された工業専門課程情報工学科を設置しました。

## 3. 平成16年度の決算概要

学校法人名古屋電気学園全体（設置校である愛知工業大学、愛知工業大学名電高等学校、愛知工業大学附属中学校及び愛知工業大学情報電子専門学校を含む。）の平成16年度決算概要については、以下のとおりです。

資金収支計算書における決算総額は、306億8千4百万円で、平成15年度決算（以下「前年度決算」という。）に比べ8億2千8百万円増額しています。

また、消費収支計算書における法人全体の帰属収入（授業料、入学検定料、補助金などの合計額）は、112億2千5百万円で前年度決算に比べ1億2千7百万円の増収となっています。これは、大学の研究プロジェクト「地震防災コンソシアム」が文部科学省の産学連携推進事業に採択され、補助金の交付を受けたことが主な要因であります。基本財産の増加を示す基本金組入額は、15億1千9百万円。これを帰属収入から差し引いた消費収入の合計額は97億6百万円となりました。

一方、消費支出では、人件費59億9百万円、教育研究経費31億5千6百万円など合計で100億8千9百万円となり、前年度決算に比べ4億4千2百万円の増加となっています。これは、大学が2005年4月に名古屋市千種区に大学院経営情報科学研究科の使用を主としたサテライトキャンパスとして本山キャンパスを開設したことや、大学（豊田市八草）に隣接して開催された「2005年日本国際博覧会（通称：愛知万博）」に関連する様々な事業の準備に要した費用などが増加の要因となっています。

その結果、消費支出超過額は、3億8千3百万円となりました。

貸借対照表において、資産総額は635億5千5百万円、負債額を引いた正味財産は、554億5千1百万円となり、前年度末に比べ11億3千6百万円増加しています。

## 資 金 収 支 計 算 書

平成16年4月 1日から  
平成17年3月31日まで

(単位：円)

収 入 の 部		支 出 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
学生生徒等納付金収入	8,584,176,934	人件費支出	5,769,044,216
手数料収入	379,225,000	教育研究経費支出	1,900,541,344
寄付金収入	66,184,000	管理経費支出	789,110,844
補助金収入	1,857,784,307	借入金等利息支出	44,627,524
資産運用収入	72,728,794	借入金等返済支出	380,240,517
事業収入	93,562,533	施設関係支出	1,440,257,363
雑収入	158,903,738	設備関係支出	676,051,317
借入金等収入	553,935,000	資産運用支出	6,945,698,996
前受金収入	1,729,439,581	その他の支出	428,572,363
その他の収入	1,384,375,404	資金支出調整勘定	296,624,787
資金収入調整勘定	2,303,570,459	次年度繰越支払資金	12,606,395,982
前年度繰越支払資金	18,107,170,847		
収入の部合計	30,683,915,679	支出の部合計	30,683,915,679

## 消 費 収 支 計 算 書

平成16年4月 1日から  
平成17年3月31日まで

(単位：円)

収 入 の 部		支 出 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
学生生徒等納付金	8,584,176,934	人件費	5,908,743,212
手数料	379,225,000	教育研究経費	3,155,865,544
寄付金	78,642,224	管理経費	905,303,137
補助金	1,857,784,307	借入金等利息	44,627,524
資産運用収入	72,728,794	資産処分差額	74,745,867
事業収入	93,562,533		
雑収入	158,903,738	消費支出の部合計	10,089,285,284
帰属収入合計	11,225,023,530	当年度消費支出超過額	383,156,463
基本金組入額合計	1,518,894,709	前年度繰越消費収入超過額	382,418,068
消費収入の部合計	9,706,128,821	翌年度繰越消費支出超過額	738,395

# 貸 借 対 照 表

平成17年3月31日

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固定資産	50,375,548,291	固定負債	5,588,844,327
有形固定資産	31,404,876,188	長期借入金	2,586,525,989
土地	8,119,408,092	退職給与引当金	2,990,743,498
建物・構築物	19,556,153,171	その他	11,574,840
教育研究用機器備品	2,328,966,669	流動負債	2,514,775,947
図書	1,289,738,499	短期借入金	378,433,231
その他	110,609,757	前受金	1,729,439,581
その他の固定資産	18,970,672,103	その他	406,903,135
有価証券	922,574,456	負債の部合計	8,103,620,274
特定資産	16,826,043,498	基本金の部	
その他	1,222,054,149	科 目	金 額
流動資産	13,179,198,301	第1号基本金	46,716,564,713
現金預金	12,606,395,982	第2号基本金	7,600,000,000
その他	572,802,319	第3号基本金	235,300,000
		第4号基本金	900,000,000
		基本金の部合計	55,451,864,713
		消費収支差額の部	
		科 目	金 額
		翌年度繰越消費支出超過額	738,395
		消費収支差額の部合計	738,395
		科 目	金 額
資産の部合計	63,554,746,592	負債の部、基本金の部 及び消費収支差額の部合計	63,554,746,592